（単位：千円）

番号	44

平成24年度 決算状況

市区町村コード	124095	市町村類型	Ⅱ－0
市町村名	芝山町	H24普通交付税種地区分	Ⅱ2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	7,920 人	km² 43.47	人 182.2	22年国調	－ 人
	17年	8,389 人			17年国調	－ 人
	増減率	△5.6 %				
住民基本台帳	25.3.31	7,928 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	24.3.31	7,808 人				
	増減率	1.5 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	1,016 人	707 人	2,164 人
		26.1 %	18.2 %	55.7 %
	17年国調	1,299 人	912 人	2,252 人
		28.6 %	20.1 %	49.7 %

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	対H23増減率
1. 歳入総額 ①	5,590,614	5,461,242	129,372	2.4 %
2. 歳出総額 ②	5,196,449	5,016,483	179,966	3.6
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	394,165	444,759	△ 50,594	△11.4
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	107,295	140,937	△ 33,642	△23.9
5. 実質収支(③－④) ⑤	286,870	303,822	△ 16,952	△5.6
6. 単年度収支 ⑥	△ 16,952	12,461	△ 29,413	
7. 積立金 ⑦	231,160	217,197	13,963	6.4
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	200,000	360,000	△ 160,000	△44.4
10. 実質単年度収支(⑥＋⑦＋⑧－⑨)	14,208	△ 130,342	144,550	

区分	財政指標等
財政力指数	0.96
実質収支比率	10.0 %
経常収支比率	88.0 %
公債費負担比率	5.2 %
積立金現在高	1,711,866
うち財政調整基金	649,216
地方債現在高	2,473,469
債務負担行為支出予定額	338,121

基準財政需要額		2,073,436
基準財政収入額		1,970,491
標準財政規模		2,871,517
	うち臨時財政対策債発行可能額	187,889

健全化判断比率	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	5.5 %
将来負担比率	－ %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,133,291	1,094,575	39,190	62,257	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	548,703	529,640	19,867	121,517	
後期高齢者医療事業	事	70,253	66,971	3,282	21,043	
特定環境下水	企非	386,867	385,240	1,627	177,653	－
農業集落排水	企非	67,528	67,392	136	53,105	－

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	7,105	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	69,645	0
山武郡市広域行政組合	220,841	5,045
山武郡市環境衛生組合	103,996	4,514

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H24年度末の債務保証額又は損失補償額

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	
公害防止	
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	○
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H25.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	22 4 1	7,490 百円
副市町村長	22 4 1	6,140
教育長	22 4 1	5,460
議会議長	7 4 1	2,790
副議長	7 4 1	2,330
議会議員	7 4 1	2,190

一般職員等

区分	職員数(H25.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H25.4月分) 百円
一般職員	104 人	3,068 百円
うち技能労務職員	3	2,710
うち消防関係職員	0	0
教育公務員	0	0
臨時職員	0	0
合計	104	3,068

注)「企適」は、平成24年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	44

市町村名	芝山町	市町村類型	Ⅱ－0

歳入

区分	決算額	構成比	対H23増減率	経常一般財源等
地方税	2,312,243	41.4 %	△ 2.3 %	2,312,243
地方譲与税	82,448	1.5	△ 3.9	82,448
利子割交付金	1,658	0.0	△ 18.9	1,658
配当割交付金	1,857	0.0	△ 22.7	1,857
株式等譲渡所得割交付金	536	0.0	12.6	536
地方消費税交付金	131,484	2.4	△ 1.8	131,484
ゴルフ場利用税交付金	89,791	1.6	8.8	89,791
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	21,742	0.4	△ 8.7	21,742
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	2,839	0.1	△ 87.4	2,839
地方交付税	180,853	3.2	11.3	102,945
内訳 普通	102,945	1.8	42.5	
内訳 特別	74,489	1.3	△ 15.6	
内訳 震災復興特別	3,419	0.1	69.6	
一般財源計	2,825,451	50.5	△ 2.0	2,747,543
交通安全対策特別交付金	1,584	0.0	△ 11.3	1,584
分担金及び負担金	13,697	0.2	△ 37.5	0
使用料	53,720	1.0	15.4	5
手数料	5,450	0.1	1.0	0
国庫支出金	235,755	4.2	31.0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	574,384	10.3	105.8	
財産収入	7,975	0.1	13.1	254
寄附金	41,814	0.7	△ 2.3	
繰入金	314,163	5.6	△ 35.4	
繰越金	444,759	8.0	12.7	
諸収入	893,562	16.0	△ 1.8	364,721
地方債	178,300	3.2	△ 11.6	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	140,000	2.5	△ 4.1	
合計	5,590,614	100.0	2.4	3,114,107
うち東日本大震災分	39,104	0.7	△ 0.1	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	964,713	18.6 %	△ 6.1 %	910,784	910,552	28.0 %
うち職員給	594,372	11.4	△ 1.3	543,650		
扶助費	340,044	6.5	6.9	150,922	148,636	4.6
公債費	202,632	3.9	2.6	202,632	202,632	6.2
内訳 元利償還金 元金	166,745	3.2	3.7	166,745	166,745	5.1
内訳 元利償還金 利子	35,887	0.7	△ 2.4	35,887	35,887	1.1
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	1,507,389	29.0	△ 2.3	1,264,338	1,261,820	38.8
物件費	833,441	16.0	△ 14.1	655,588	590,121	18.1
維持補修費	37,907	0.7	△ 13.7	30,637	24,266	0.7
補助費等	880,704	16.9	0.2	653,031	602,288	18.5
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	－	0	0	0.0
経常的繰出金	423,634	8.2	△ 13.6	384,513	384,513	11.8
経常的経費小計	3,683,075	70.9	△ 6.2	2,988,107	2,863,008	88.0
積立金	287,140	5.5	10.0	230,861		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	60,259	1.2	99.6	20,259		
繰出金(経常的なものを除く)	80,915	1.6	493.8	80,294		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	1,085,060	20.9	38.0	219,523		
うち人件費	13,757	0.3	△ 34.5	13,757		
内訳 普通建設事業費	1,070,865	20.6	37.2	205,328		
内訳 内訳 補助	510,042	9.8	724.0	8,517		
内訳 内訳 単独	560,823	10.8	△ 21.9	196,811		
内訳 災害復旧事業費	14,195	0.3	154.7	14,195		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	5,196,449	100.0	3.6	3,539,044		
うち東日本大震災分	33,069	0.6	62.1			

経常的経費充当一般財源等	2,863,008
投資的経費充当可能一般財源等	613,688
経常一般財源等	3,114,107
一般財源等総額	3,933,209
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	27,405

市町村税

区分	決算額	構成比	対H23増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	327,210	14.2 %	0.5 %	0
市町村民税 法人分	319,470	13.8	11.8	0
固定資産税	1,550,264	67.0	△ 4.9	0
軽自動車税	21,273	0.9	2.8	0
市町村たばこ税	94,026	4.1	△ 11.3	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	2,312,243	100.0	△ 2.3	0
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	0	0.0	－	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	0	0.0	－	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	2,312,243	100.0	△ 2.3	0
国民健康保険税(料)	295,055		3.0	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等
議会費	92,084	1.8 %	△ 11.7 %	92,084
総務費	1,597,096	30.7	3.5	1,183,834
民生費	892,203	17.2	0.9	581,742
衛生費	280,368	5.4	0.4	263,717
労働費	6,194	0.1	△ 95.6	0
農林水産業費	626,370	12.1	34.1	176,624
商工費	80,377	1.5	47.3	40,217
土木費	776,590	14.9	18.8	420,244
消防費	209,913	4.0	4.4	181,231
教育費	418,427	8.1	△ 13.8	382,524
災害復旧費	14,195	0.3	154.7	14,195
公債費	202,632	3.9	2.6	202,632
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	5,196,449	100.0	3.6	3,539,044

公共施設の整備状況

道路舗装率	73.4 %
道路改良率	20.5 %
上水道等普及率	23.0 %
下水道普及率(人口)	－ %
し尿収集率	6.2 %
し尿衛生処理率	76.8 %
ごみ収集率	78.8 %
ごみ焼却処理率	96.2 %
保育所施設充足率	59.4 %
幼稚園施設充足率	218.4 %
小学校非木造比率	99.5 %
中学校非木造比率	100.0 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.2 %	17.8 %	91.5 %
市町村民税	97.9	14.6	91.5
固定資産税	98.3	19.0	91.2
国民健康保険税(料)	88.8	14.7	63.1

平成24年度大規模事業(かっこ書きは、平成24年度事業費　単位:百万円)

- 下水道建設工事委託事業(187)
- 空港南側道路改良工事(114)
- 菱田01-009号線新設工事(102)
- 山中東2BL－0181号線道路新設工事(61)
- 境宮崎01－008号線道路維持工事(50)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。